資料１－１１

「市民活動と協働を推進するための指針」に関する

アンケート調査報告書

鎌倉市市民防災部地域のつながり課

令和７年（2025年）　９月

１　調査実施の目的

「市民活動や協働の推進に関する指針」の更新に向けて、現在の市民活動等に関する課題や、ニーズなどを把握すること。

２　調査対象

「市民活動に携わる方」を対象とし、団体の代表ではない方も対象とした。

３　調査方法と回収状況

　■実施方法　e-kanagawa及びWordファイルによる電子回答

■周知方法　市HP、NPOセンターから登録団体あてに一斉メールにて送付

　■調査期間：令和７年（2025年）７月１日（火）から７月31日（木）まで

　≪回収状況≫

|  |  |
| --- | --- |
| **調査名** | **回収数** |
| 「市民活動と協働を推進するための指針」に関するアンケート調査 | 67件 |

４　調査項目

|  |  |
| --- | --- |
| **調査名** | **調査項目** |
| 鎌倉市内の市民活動団体の活動状況に関するアンケート調査 | １.回答者について（団体への所属、活動年数、役職等）  ２.協働について  ３.市民活動及び協働の推進に関する具体的な施策について  ４.市民活動について |

５　その他

　　・全てのグラフにおいて、n（有効回答数）=67となります。

・第１次指針においてアンケート結果を掲載している項目については　点線の枠　　にて

　　示しています。

**１　回答者について**

（１）市民活動団体への所属の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 所属している | 100％ |
| 所属していない | ０％ |

（２）活動年数について

（３）役職について

|  |  |
| --- | --- |
| その他の事例 | 事務局、ボランティア、理事、会計担当、総務担当理事、副会長 |

**２　鎌倉市との協働について**

（１）これまで市と行った事業等について【複数回答可】

|  |  |
| --- | --- |
| その他の事例 | 駅連絡通路での活動PRポスター掲出、災害時の通信確保に関する総合防災課との協定、  神戸川清掃 |

|  |
| --- |
| 後援事業の割合がR元から変わらず高く、エール事業やその他の協働事業も増加している一方で、「特にない」の割合が増加し、委託事業についても半分以下に減っている。 |

（２）「１．「相互提案協働事業」または「つながる鎌倉エール事業」」または「２．その他の協働事業」の具体的内容（一部抜粋）

|  |
| --- |
| ・2008～2010年「図書館とともだちになろう」、2017年「身近な図書館プロジェクト」  ・鎌倉歴史文化交流館での甲冑着装体験開催  ・市役所ONE DAY PLAYPARKでの甲冑着装体験開催  ・鎌倉リビングラボや公園を活用したマルシェなど様々な事業で連携、協働している  ・日本遺産のPRを含む「鎌倉史跡めぐり」ガイド活動  ・不用品登録事業（リユースネットかまくら）、観光支援事業（←正式名称ではありません）  ・ハイキングコース・パトロール事業、 市民協働研修体験研修職員研修、COCORUかまくら中高生ボランティア体験ボラクエ |

（３）市との協働を進めるうえでの「市民活動団体の課題」※１つ選択

|  |  |
| --- | --- |
| その他の事例 | ・市と団体で双方の担当と経費負担の分担の明確化が必要。行政の仕組みと体制の理解が不足している。  ・いくつかの自治会・町内会等と取組を行っているが全市視点からの取組に至っていない。  ・地域社会（自治会）との協働が上手くいかない。（取り組む意識不足）  ・高齢化により、事業を担うマンパワーの不足。 |

※R元は複数回答可

|  |
| --- |
| 「市と話しあう機会がない」が前回と比較して大幅に増加し、協働を進めるうえでのコミュニケーションの機会の不足が課題として挙げられている。また、「協働への関心が低い」も大幅に増加し、協働について関心を高めるような取組が必要である。 |

＜参考＞R7年度の「代表」の回答を追加

（４）市との協働を進めるうえでの「市の課題」※１つ選択

※R元は複数回答可

|  |  |
| --- | --- |
| その他の事例 | ・応募条件、市の求める事業像との食い違いなど。  ・顕在化していない、または顕在化していないが市が認知していない問題に対する意識が低く、データ・情報さえ無く協働の必要性を数値的に示す根拠を見つけることが難しい。またそれに対して市の役割・責任が認識されていない。  ・お互いにリソース不足で一気に進めることはできないが、自治会・町内会との橋渡し役だけでもお願いできればと思う。 |

|  |
| --- |
| 「協働を行う期間・予算の妥当性」「情報提供が不足している」について前回と比較して大幅に増加している。また、「市民活動団体に関する理解不足」についても前回・今回共に高い割合となっており、エール事業を含めた協働の制度の再検討の他、庁内において市民活動に関する理解を深める取組が引き続き必要である。 |

＜参考＞R7年度の「代表」の回答を追加

（５）協働によるまちづくりについての考え※１つ選択

|  |  |
| --- | --- |
| その他の事例 | ・協働を実現しているモデル都市を教えてほしい。良いのは分かるけれど、具体的にどんな事業なのか知りたい。 |

|  |
| --- |
| 回答者の約８割が「協働によるまちづくり」について前向きに捉えていることがわかった。一方で、「協働の意義・効果等がわからない」という意見も１割あり、引き続き協働について理解をしてもらう機会の提供が必要である。 |

＜参考＞R7年度の「代表」の回答を追加

（６）「２．内容によっては取り組みたい」の具体的内容（一部抜粋）

|  |
| --- |
| ・ひきこもり・不登校児の居場所提供、世代間交流事業の企画・会場提供、孤独孤立化対策の企画・会場提供、新たな居場所づくりのアドバイスなど。  ・空き店舗や空き地の、短期有効利用(アーティストたちの発表、マルシェなど)。空き店舗所有者に登録をしてもらい、税制面で優遇などの措置をとる。  ・地域の交通問題。防犯システム構築。ただし、いかなる協働事業も誰が参画するかが極めて重要。  ・子どもの居場所つくり、小中学校支援に関すること。  ・里山の整備、緑地の整備、竹林を除伐した竹材の活用。緑地環境の教育的活用。  ・自治町内会のDX化、なかでも電子回覧板システムについて具体化したい。2026年度に実証実験をするなら参加したい。  ・生ごみ処理機を広く周知したい。小中学校に分別ゲームソフトを配布したい。  災害地に「キエーロ」を配布し避難所支援をしたい。 |

（７）「４．協働の必要性を感じていない」を選択した理由

|  |
| --- |
| ・活動が小規模のため。 |

**３　具体的な施策に関して**

活動の場の提供に関すること

（１）市民活動団体等の活動拠点の確保に対する満足度

（２）市民活動団体等の活動拠点の確保に対する課題やニーズなど

|  |
| --- |
| ・他の団体の活動拠点に使ってもらっても良い。（西鎌みんなの家）  ・NPOセンターのバリアフリー化。隣室の話し声が気になる。備品の置き場所が足りない。大船センターが無人化され使いづらい。  ・市民にとって足の便（マイカーでなく電車、バスを利用するので）のよいところの活動場所を市として拡充してほしい。一ヵ所に集約するのではなく、各地域に分散してください。  ・活動拠点として柔軟に使用できるスペースや会議室が不足している。NPOセンターの建物も大変古く、「市民活動」自体に暗いネガティブイメージを作ってしまう。  ・市民活動団体の活動拠点が少なく、スペースが狭い。  ・他の市にあるような施設のフレキシブルで開かれた活動スペースが欲しいです。 |

*⇒具体的施策（１）*

財政的支援に関すること

（３）　市民活動団体等の活動資金の確保策（つながる鎌倉エール事業やNPO支援かまくらファンド等）に対する満足度

（４）市民活動団体等の活動資金の確保策（つながる鎌倉エール事業やNPO支援かまくらファンド等）に対する課題やニーズなど

|  |
| --- |
| ・全体予算の拡充。  ・エール事業の協働コースの額と件数が少なすぎる。  ・活動資金の獲得は各団体が助成金等を得れば良いが、ネットワークづくりや行政との協働、政策提言等もう少し上のレイヤーでのサポートを必要としている。  ・鎌倉ファンドでは楽器を買わせて頂き、又エール事業により補助金を得られることは非常にありがたい。しかし同時期に他の助成金を得られないため全体の資金需要には全く足りていない。  ・少額でもいいので、手続きや審査の書類を少なくして、申し込みのハードルをさげてほしい。  ・地域食堂など小さく始めるための資金としては非常にありがたいものだと感じますが、継続性がどうしても無いのではないかと感じています。継続して資金を調達するためのサポートなども必要なのではないかと考えます。  ・資料作成、プレゼンなど準備が大変。それでも受けられなかった時のことを考えると　積極的になれない。少額でも書類だけでOKなどがあるといい。活動が盛んな団体ほど資金確保のために割く時間がないのでは。 |

*⇒具体的施策（２）ア*

*・エール事業協働コースの件数について再検討。*

*・他の補助金等との併用を可能とするかどうかについて要検討。*

（５）　活動に伴うリスクの負担に対する支援（市民活動補償制度※等）について

*⇒具体的施策（２）イ*

情報の提供に関すること

（６）　市やNPOセンターからの、市の事業についての情報提供（新たな協働事業の提案や活動の参考となるような事業に関する情報提供など）に対する満足度

*⇒具体的施策（３）ア*

（７）NPOセンターからの、市民活動団体等に関する情報提供に対する満足度

*⇒具体的施策（３）イ（２つ目）*

（８）　市やNPOセンターからの、市民活動団体等の活動資金確保（つながる鎌倉エール事業やNPO支援かまくらファンド等）に係る情報提供に対する満足度

（９）　市やNPOセンターからの、市民活動団体等の活動資金確保（つながる鎌倉エール事業やNPO支援かまくらファンド等）に係る情報提供に対する課題やニーズなど

|  |
| --- |
| ・支援決定まで手間と時間がかかるのが大変である。  ・今までの活動から感じることは組織でないと資金提供は無い、個人活動での良い方策はないですか？  ・他市に比べて当法人にとっての必要情報量及び頻度は少ない。  ・資金確保のための情報がそもそも多くはなく、使い勝手など詳細を知らない。  ・協働事業終了後の資金調達が課題。  ・活動資金確保の情報は多ければ多いほどよいので、積極的に紹介して欲しい。 |

*⇒具体的施策（３）ウ*

（10）　市やNPOセンターからの、市民活動団体等が利用できる施設や設備の情報提供に対する満足度

(11)　施設や設備の情報提供に対する自由意見

|  |
| --- |
| ・気にして見ているにも関わらずあまり目に留まらないのが正直な感覚です。  ・大船センター利用の際、特に作業に関してはその場で相談できないことや不測の事態が起きた時の対応に不安を感じる。  ・各施設の管理担当部署割り当てが複雑で予約システム、予約時期なども異なるため非常にややこしい。  ・予算的な効率化を唱えて会議室利用・予約の方法が電子化されましたが、予約手順が煩雑です。  しかし何よりも、NPOセンター事務局窓口と市民団体が予約等で電話でコミュニケーションをとる  機会こそ大事な接点であるのに、それが分かっていないね、と所属団体間ではおおいに不評です。  この点、公共における相互交流においては質の欠落ですが、担当課は、認識されていますでしょうか。  ・施設や設備が少ないと思う。  ・NPOセンター鎌倉会議室の仕切りを改善して欲しい。隣の声が聞こえてしまう時があるので。 |

*⇒具体的施策（３）エ*

（12）　市やNPOセンターからの情報提供において利用している媒体（HPやSNS、広報誌等）に対する満足度

（13）　市やNPOセンターからの情報提供において利用している媒体（HPやSNS、広報誌等）に関するご要望など

|  |
| --- |
| ・必要な情報を速く届けてくれるのはNPOセンターからのメールが多い。  ・紙媒体からネット、SNS等の手段に段階的に移行する方が良いのではと思います。特に若年層はスマホ世代なので。  ・活動団体の最新情報をもっと知りたい。いちいち団体のHPに飛ばなくても見られるとか。  ・HPやSNS、広報誌等公開・発信・共有は、最低限の事業ですが、ここにどのくらいの予算が投入  されているのでしょうか、より改善していただきたく。 |

*⇒具体的施策（３）オ*

市民活動の啓発及び学習機会の提供、人的支援に関すること

（14）　市民活動団体等の活動開始時における、市やNPOセンターのサポート体制の満足度

（15）　市民活動団体等の活動開始時における、市やNPOセンターのサポート体制に対する課題やニーズなど

|  |
| --- |
| ・開始時はサポート体制を知らなかった。  ・KAMACONの存在など、市やNPOでも詳しく知り得ない情報がある。網羅的に情報の一元化ができるとありがたい。  ・NPOセンターには大変お世話になった。市にも相談したが、それぞれの部署がつながっておらず、またどこへ相談すればよいかも分からず先へ進むことが非常に困難だった。  ・NPO センターからのサポートはあるが、市からはない。そもそも市がサポートしてくれるのか疑問。  ・NPO法人にならないとNPO（非営利活動）として認められないと勘違いをしている人が多く、HPやSNSも使ってそこから説明する必要がありそう。センターに登録されたところで非営利活動として一般的認知を得た。  ・どのくらいサポート頂けているのか、その仕組みが伝わってこないのですが。団体の開始時だけでなく、新たな事業の開始時も対象にしてほしいです。  ・前年度以降のサポート体制には目を見張るものがあります、今後もお願いします。  ・活動資金の捻出、活動中事故への保険など市民活動の基本的事項（会計簿なども）の説明が必要。 |

*((14)～(16))具体的施策（４）イ*

（16）　市民活動をより充実させるための支援に対する満足度

（17）　市民活動をより充実させるための支援に対する課題やニーズなど

|  |
| --- |
| ・身近な活動場所の確保、気軽に相談できる人員の配置、大きなサイズのコピー機や大判のラミネーターなど事務機器の充実。  ・学校を巻き込み、学生たちがもっと参加しやすい環境をつくる。  ・現在も企画して頂いているが、活動団体同士の交流会。  ・市民活動に関心がある人が登録しておく人材プール、情報が一覧できるスポット（NPOセンターではなく図書館や駅、市役所など一般の人が目にしやすい場所）、自由に使える会議スペース、作業スペース等が必要。  ・活動家を捜す、活動家を作る活動はないですか？  ・エール事業に、期待は大きい。大いに広めてほしい。  ・継続していく事業に対するサポートは少ないように感じます。  ・鎌倉、玉縄、大船、深沢、腰越の連携があると良いと思われます。今、バラバラに動いている様に思えます。  ・従来の市民活動は無償奉仕が原則だったが、最近の若い人は有償でないと興味を示さない。  ・団体単体では広報の限界があるので行政からの発信や各種媒体との連携があるとよい。  ・団体の情報発信に重要な役割を持つホームページ。各団体はホームページを作りたいと思いながら専門的な知識が必要な分野なので、欲しいけれど作れないでいるという状況が多くあるのではないかと思う。この分野の支援を是非お願いしたい。 |

*⇒((14)～(16))具体的施策（４）イ*

市民活動団体等が市の事業を行うための仕組みづくりに関すること

（18）　市民活動団体等が市の事業を行うための仕組みづくり（協働や委託等）に対する満足度

（19）　市民活動団体等が市の事業を行うための仕組みづくり（協働や委託等）に対する課題やニーズなど

|  |
| --- |
| ・3年で結果を出す、3年後には経済的に自立しなければならないようなスケジュールはやりにくい。  ・単年度で事業を終了したのちの予算の確保が最大の課題です。また、担当課との話し合いの時間がもっと必要です。  ・仕組みづくりを話し合う場に、活動団体をもっと参加させてほしい。市は、「応援」より「取締り」に近い関わり方で、市民活動の拡充を妨げる動きが多く見受けられる。まずはそうした考え方の見直しを。  ・協働や委託という概念を含めた事業説明会を開催してほしい。どんな活動が協働事業や委託事業になるのか。  ・「委託」は、市民活動には似合わない。協働事業を推進すべき。  ・もっと委託事業を増やして欲しい。  ・行政と市民ニーズでまず大きな差があり、実施したいプロジェクトにぴったりの「担当課」を見つけることができない。また「課」はプロジェクトに賛成しても業務に忙しく、手続きや段取りが煩雑な協働に躊躇が多い。  ・市からの情報が少ない。市のニーズがわからない。目にする機会も少ない。  ・市としての課題を知る機会があれば対応できるかもしれない。 |

*⇒具体的施策（５）アイ*

協働に関すること

（20）　協働事業を行う団体の支援に対する満足度について

（21）　協働事業を行う団体の支援に対する課題やニーズなど

|  |
| --- |
| ・採択数が少ない。  ・協働するまでの提出書類が多すぎる。協働が終わると何も次の活動への保証などが残らない。  ・つながる鎌倉エール事業が複数年の継続予算となったが、数年ならずして新規事業向け予算が不足するであろう。以前のように継続予算を担当課が委託事業として予算化する仕組みだと、市からの提案がなくなるので、それも問題。市全体の予算制約があるので、新規事業支援と継続して成果を出すこととのバランスの問題と思うがそういう観点での検討を期待する。  ・結局人と人とのつながりだと感じる。以前は市とのコミュニケーションが不足していてぎくしゃくした関係だったが、様々な環境の変化で双方で話し合える場面も増え、今までにない良好な関係が築かれるようになり、お互いに協力体制も築けるようになってきていると思う。  ・協働事業の助成金を活かすため、市の考え方と市民の思いや考え方を合致させることが必要。 |

*⇒具体的施策（７）イ*

**４　市民活動について**

1　市民活動を継続していく上での課題

（１）あなたが活動を継続していく上での課題（３つまで選択可）

|  |  |
| --- | --- |
| その他の事例 | ・会員が高齢者で鎌倉市内全域に広がっているので、活動場所を限られており、仲間を増やすことが困難です。  ・自分自身の時間が確保できない。  ・活動する側の問題で市側の問題ではない。  ・有料イベント時に使用できる会場の不足（生涯学習センター等はいつも満室。他は大変高価等）。  ・各専門部署の連携で総合協力を得ることが困難。  ・活動に参加する市民の不在（認識のギャップ）。 |

|  |
| --- |
| 令和元年度は「スタッフの世代の偏り（高齢化）」「活動の担い手不足」「特定の個人に責任や作業が集中する」の順に多かったが、令和７年度は「活動資金・資器材の調達」「活動の中心になるリーダーや後継者が育たない」「特定の個人に責任や作業が集中する」の順となった。  いずれも人材に関する課題が多い傾向である一方で、７年度は「活動資金・資器材の調達」が最も多く補助金や助成金など財政的支援に関するニーズが高まっていることが分かった。 |

＜参考＞

R7年度の「代表」の回答を追加

（２）（１）で○をつけた課題の解決方法

|  |
| --- |
| 活動資金・資器材の調達 |
| ・一般市民が市民活動団体に寄付をしたくなるようなアイデアがあると良い。  ・認定NPOとして寄付を募り、活動の資金に充てていく、利用者を増やし事業収益を上げる。 |
| 活動の中心になるリーダーや後継者が育たない |
| 参加者にきめ細かい対応をし、活動を継続してもらう。 |
| 特定の個人に責任や作業が集中する |
| なし |
| スタッフの世代の偏り（高齢化） |
| いろいろなメディアを活用して幅広い世代に活動への参加を呼びかける。 |
| 活動の担い手不足 |
| ・広報活動を行い賛同者を増やす。  ・活用可能な広報手段により募集を行う。  ・次年度の役員メンバー選出の為、役員選出委員会がスタートするより前に日頃から適任者がいないか、現役員メンバーが気にかけている。  ・会員の交流の場を設ける。  ・顕在する課題をグルーピングし、協議する部会を設置する。関心ある人は誰でも参加できることとし、裾野を広げる。  ・企業や学校に活動への参加を呼びかけ、１度参加した人が、リピーターになってもらうように活動の魅力などを伝える。SNSなどを利用して幅広い世代に情報を発信する。 |
| 活動場所・拠点の確保 |
| ・活動拠点の確保においては、活動内容の意義・公共性の観点を加味すべき。単なる趣味の団体と、市との協働事業を積極的に行っている団体とが、同じ扱いなのはおかしい。  ・せめて、活動場所・拠点の確保に団体が独自に動く際には、市との協働活動を積極的に行っていることについて、市役所側から何らかの口添えをいただきたい。  ・NPO事務局のシェアオフィス（共同利用）の確保を行政サービスの一環としてお願いしたい。別件ですが、自治会も事務局、会議室の確保に苦慮しているところが多いようです。その際の審査基準は、あってよいかと。 |
| 新しい会員が増えない |
| ・活動報告も兼ねた広報紙を、手間とお金がかからないデータ配信にしたいところだが、できるだけ多くの人に読んでもらう為、年に1回は紙で発行する。また、非会員(未加入校)にも活動予定や広報紙を渡して、加入を考慮してもらえるようにしている。  ・会員を増やすための活動の拠点を、安定的に確保できる支援を行う。  ・内部研修を重ねるなどスタッフの理解促進をはかり、スタッフで業務分担を進める。また、ツールの活用により作業の自動化、効率化を進めています。  ・ファンドレイザー資格を取得し、団体内でも資金調達についての理解促進を行うのと同時に、事業、組織についての分析や寄付者募集なども行っている。 |
| その他 |
| ・私達から観ると、協働・委託への道筋が開かれているように思えず。もっとオープンに、積極的に展開していただけるとありがたいです。  ・鎌倉市では各福祉施設への余暇活動に関する総合的な機関がなく、制度等の課題も多いため、専門知識や組織力のある市にご協力いただけたら障がい児者にはもちろん、当法人と同じような活動をする者にとって大きな前進となる。 |
| 自分たちの活動を広める方法がわからない |
| なし |
| 運営や活動のための情報収集 |
| なし |
| 専門知識（法律、条例、制度、規則等）の不足 |
| なし |
| スタッフの性別の偏り |
| なし |
| 困った時に気軽に相談する窓口がない |
| なし |
| 市民から活動に対する理解が得られない |
| ・特定の拠点は無い為、役員会・会長会は加入校の会議室等を使用させてもらっているが、各委員会の会議の場所も生涯学習センター等は利用料がかかる為、人数が少ない場合はNPOセンターを利用させていただいたり、委員長の所属する学校のPTA会議室等を使用させてもらうようにしている。 |
| ※課題を特定していないもの |
| ・学生さんのボランティアに関心のある人に私たちの活動を知ってもらい参加してもらえるように働きかけていただきたい。  ・会報で活動を情報提供している。会報を見て、活動の場に見学に来られて、加入希望を申出られる人もいる。  ・大船センターについて、閉鎖などせず、利用者が増えるためにも、有人に戻してください。  ・若い世代を巻き込むために、学校を巻き込んだ取組を考えている。  ・大学生に関しては、ボランティア活動を学生課が積極的に支援するシステムのあるところもあり、イベントではそうしたシステムを通して学生を募集しているが、これを中学、高校に広げられたらと思う。  ・資金については、会員制度の導入などはすでに実施しているが十分ではなく、バザーなどを主催して足しにしている。 |

**５　その他**

|  |
| --- |
| ・エール事業はより団体側に寄り添った形になってきていてありがたい。  ・市はNPOセンターの無人化や生涯学習センター備品の老朽化放置など、予算をかけずに減らす方向の政策を進め市民活動をやりにくくしている。そのような中で市民活動との協働推進の活性化を謳っても全く響かない。  ・「協働」と言うと重く感じます、気軽に参加する方策はないですか？  ・協働から外れると、協働で行ったことができなくなる。協働した実績がある団体のメリットが欲しい。  ・市民に情報があまり浸透していないので、そこが課題かなと思います。  ・市民活動団体同士の連携、公立小中学校、福祉施設など横のつながりが持てるような機会がもっとあると良いと思います。地域連携コーディネーターの育成、そして鎌倉には民間団体と行政がつながる仕組み作り（若者が地域に魅力を感じる）が必要だと思います。  ・鎌倉市との協働事業を行うことで、参加者の範囲が広がったり、新たな活動の方向性なども見えてくるので、今後も協働事業を行っていきたい。  ・以前エール事業（協働）に応募したが市の担当部署の理解が得られず断念した経験がある。内容がそぐわなかったこともあるかもしれないが担当部署はおそらく多忙で協働事業に割く時間もないのだろうということも推測された。時間をかけて準備しても門前払いというのはちょっとやりきれない思いだった。準備段階の前にこんな話を進められるか、とか、こういう方向なら協力できる、あるいはこれではとても無理、とか感触がわかれば時間と労力かけずにすんだのに、と悔やまれる。（もちろんNPOセンターにも相談はしていた）市が協働事業すすめようとしても担当部署によっては協力的ではないのかな、と感じた。  ・どんな団体がどんな活動をしているのかあらゆる場面でもっと情報を発信してほしい。 |

「市民活動と協働を推進するための指針」に関する

アンケート調査報告書

鎌倉市市民防災部地域のつながり課

〒248-8686　鎌倉市御成町18-10

TEL：0467-23-3000（内線2311）

FAX：0467-23-8700

E-mail:npo@city.kamakura.kanagawa.jp